



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
 コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,828	4.9	2,446	14.4	2,435	15.0	1,656	14.3
29年3月期第3四半期	21,753	37.6	2,138	984.5	2,117	936.6	1,449	2,187.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,847百万円(35.2%) 29年3月期第3四半期 1,366百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	52.95	—
29年3月期第3四半期	46.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	32,759	17,719	54.1
29年3月期	31,558	16,451	52.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17,735百万円 29年3月期 16,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	13.50	18.50
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	19.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正は、本日(平成30年2月9日)別途開示しております「平成30年3月期(第49期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	6.6	2,800	△1.3	2,800	△0.4	1,900	△2.2	60.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

⁷ (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	31,530,000株	29年3月期	31,530,000株
30年3月期3Q	245,033株	29年3月期	245,033株
30年3月期3Q	31,284,967株	29年3月期3Q	31,284,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。この配当に関する基本方針を踏まえ、平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり5円の間配当を実施し、1株につき14円の期末配当を含めた年間配当は1株につき19円とさせていただきます方針と致しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や国内需要が引き続き好調なことから鉱工業生産が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、緩やかに回復しております。また、今後の景気動向は引き続き堅調な推移が見込まれますが、一部の国・地域における政治情勢や金融資本市場の動向等によっては景気が下振れするリスクもあり、それらの動向・影響等について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、インフラ関連投資も引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあり、安定した事業環境が続いております。しかしながら、競合他社の能力増強に加え、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産を推進すると共に、徹底した原価低減対策を継続的に実行し、収益の上積みにも努めました。セグメント新規案件への対応力向上に向け、推し進めてまいりました茨城工場及び東松山工場の設備対策工事は完了し、本格生産に移行しております。今後も、操業の最大化・安定化と原価低減の双方から効果的な施策を立案・実行し、更なる収益力の向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高228億28百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益24億46百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益24億35百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億56百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は327億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加しました。流動資産につきましては215億91百万円となり、4億66百万円増加しました。受取手形及び売掛金（前連結会計年度増減額△32億69百万円）は減少したものの、たな卸資産（同21億35百万円）、預け金（同8億73百万円）が増加したことが主な要因であります。固定資産につきましては、111億67百万円となり、7億34百万円増加しました。有形固定資産（同4億75百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は150億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。流動負債につきましては136億58百万円となり、8億82百万円増加しました。未払法人税等（同△5億75百万円）、未払消費税等（同△4億76百万円）は減少したものの、短期借入金（同15億27百万円）が増加したことが主な要因であります。固定負債につきましては、13億80百万円となり、9億49百万円減少しました。長期借入金（同△10億円）が減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は177億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億68百万円増加しました。利益剰余金（同10億77百万円）が増加したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、平成30年3月期の配当につきましては、本日（平成30年2月9日）別途開示しております「平成30年3月期（第49期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,769	927,114
預け金	719,515	1,592,717
受取手形及び売掛金	8,813,549	5,544,399
商品及び製品	3,738,544	5,299,416
仕掛品	2,261,082	2,712,252
原材料及び貯蔵品	1,683,911	1,807,849
未収消費税等	-	85,623
未収入金	2,547,230	2,946,579
その他	587,806	675,699
流動資産合計	21,125,409	21,591,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,065,399	2,193,350
機械装置及び運搬具(純額)	2,374,241	2,811,115
土地	4,258,902	4,210,680
その他(純額)	493,472	452,821
有形固定資産合計	9,192,016	9,667,968
無形固定資産	85,742	85,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,572	1,281,915
その他	148,906	148,414
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,154,876	1,413,727
固定資産合計	10,432,635	11,167,431
資産合計	31,558,044	32,759,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,535,315	5,674,221
短期借入金	2,080,700	3,607,945
未払法人税等	854,820	279,563
未払消費税等	476,487	-
未払金	2,270,509	2,289,884
賞与引当金	537,287	262,263
受注損失引当金	20,620	2,689
その他	1,000,723	1,542,027
流動負債合計	12,776,465	13,658,594
固定負債		
長期借入金	1,200,000	200,000
役員退職慰労引当金	100,191	95,377
退職給付に係る負債	528,963	485,160
資産除去債務	88,377	88,640
その他	412,733	511,337
固定負債合計	2,330,265	1,380,515
負債合計	15,106,731	15,039,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	8,681,608	9,759,247
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	16,389,768	17,467,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,302	497,337
為替換算調整勘定	△54,022	△55,237
退職給付に係る調整累計額	△200,631	△174,098
その他の包括利益累計額合計	62,648	268,000
非支配株主持分	△1,104	△15,434
純資産合計	16,451,312	17,719,973
負債純資産合計	31,558,044	32,759,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,753,201	22,828,070
売上原価	17,369,536	17,857,319
売上総利益	4,383,664	4,970,751
販売費及び一般管理費	2,245,440	2,524,553
営業利益	2,138,224	2,446,198
営業外収益		
受取利息	285	203
受取配当金	9,524	11,331
その他	3,313	5,915
営業外収益合計	13,123	17,450
営業外費用		
支払利息	12,911	14,236
PCB処理費用	8,281	9,924
その他	12,437	4,270
営業外費用合計	33,630	28,431
経常利益	2,117,718	2,435,216
特別利益		
固定資産売却益	3,967	865
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	3,967	917
特別損失		
固定資産除売却損	3,443	28,682
訴訟関連損失	-	39,844
特別損失合計	3,443	68,526
税金等調整前四半期純利益	2,118,243	2,367,607
法人税等	761,650	724,359
四半期純利益	1,356,592	1,643,247
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,097	△13,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449,690	1,656,410

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,356,592	1,643,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,368	180,034
為替換算調整勘定	△9,764	△2,382
退職給付に係る調整額	12,247	26,532
その他の包括利益合計	9,851	204,184
四半期包括利益	1,366,444	1,847,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464,326	1,861,762
非支配株主に係る四半期包括利益	△97,881	△14,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,849	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	422,347	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。